

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育園運営①			款	4	項	2	目	1	事業	19	整理番号	254		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	254		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	22	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		○保護者が就労しているなどで保育に欠けている就学前の児童			内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。			施設維持管理		活動指標名(式)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の運営管理を指定管理者に任せる。					活動指標名(式) (1) 在籍児童数 (2) 指定管理保育所数								
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標														
成果指標名(1)		入所実施率														
算定式・指標の説明等		新規入所児童数÷申込者数														
成果指標名(2)		待機児童数														
算定式・指標の説明等		翌年4月時点の待機児童数														
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	人	48,414	48,204	48,129	48,204	48,470	48,684	100.6						
	活動指標(2)	2	所	4	4	4	4	4	5	100.0						
	成果指標(1)	3	%	39	90	33	90	34	90	37.8						
	成果指標(2)	4	人	52	0	285	0	116	0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,318,055	2,398,171	2,339,087	2,474,084	2,413,798	2,820,832	25年度予算執行率(%)		97.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,286,030	1,360,610	1,319,198	1,403,761	1,382,869	1,685,472							
	職員数	常勤職員数	8	人	751.22	753.02	747.03	747.03	749.31	718.10						
		再任用職員数	9	人	89.20	0.00	35.40	35.40	36.40	36.40						
		非常勤職員数	10	人		89.40	89.30	89.30	77	77						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	6,685,858	6,551,274	6,499,161	6,446,869	6,466,545	6,197,203						
		(内)再任用職員分	12	千円	274,736	0	139,122	136,644	140,504	140,504						
		(内)非常勤職員分	13	千円		245,850	245,575	248,254	212,948	214,894						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	9,278,649	9,195,295	9,222,945	9,305,851	9,233,795	9,373,433						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	191,652	190,758	191,630	193,051	190,505	192,536						
	財源	受益者負担分	16	千円	1,023,540	1,006,574	1,033,158	987,665	1,060,557	1,029,858						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		18	千円	19,320	22,540	21,371	31,240	23,086	21,754							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,042,860	1,029,114	1,054,529	1,018,905	1,083,643	1,051,612							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	8,235,789	8,166,181	8,168,416	8,286,946	8,150,152	8,321,821								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	11.0	10.9	11.2	10.6	11.5	11.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 254

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		管理運営委託(指定管理者)	4	園	831,510
	一般保育(公設公営)	40	園	746,257	
	調理業務・用務業務委託	23	園	461,463	
	延長保育	36	園	134,698	
	その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか)				239,870
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>・平成25年度から調理・用務業務委託を新たに2園(累計23園)で開始しました</p> <p>・区直営の保育園において、緊急一時保育や年末保育(4園)などを実施しました</p> <p>・心理職による巡回相談や職員が区の保育実践について学ぶ研修の実施など、保育サービスの質を高める取り組みも行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>少子化が進む中においても、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、平成15年4月から区立保育園の運営管理に指定管理者制度を導入し、これまでに4園の区立保育園の運営を指定管理化しています。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>認可保育園の入所申込者は、平成25年4月が前年と比して約400名増、平成26年4月が前年と比して約300名増となり、保育園入所待機児童の解消に関する要望が多く寄せられています。また、助成の就業率の高まりを背景に、延長保育をはじめとした多様な保育サービスに対するニーズも高まっています。</p>			
	今後の予測	<p>先行き不透明な社会経済状況や女性の社会進出の増加に伴う共稼ぎ世帯の増などにより、保育需要はより一層増加していくものと見込まれます。</p>			
	評価と課題	<p>女性の就業率の高まりを背景に、保育を希望する保護者のニーズが増加しており、待機児童対策を引き続き推進することが急務であるとともに、区立保育園の指定管理化・民営化を着実に進める必要があります。</p> <p>また、平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、これらのニーズに応じた就学前における保育・教育サービスの提供体制を適切に確保していく必要があり、社会環境の変化に対応した、多様な保育サービスの充実を図る必要があります。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	<p>認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進し、保護者のニーズに応じた就学前の保育・教育サービスを提供します。すべての子どもの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、障害児保育や病児保育、延長保育など、多様な保育サービスの充実を図ります。</p>				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 256

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		医員報酬及び臨時職員賃金			59,396
		障害児保育材料費			323
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

保育需要の増に伴い障害児の入所希望も増加しており、平成25年11月から新たな障害児指定園(井草保育園)を新規実施し、障害児指定園は計8園となりました。加えて、一般園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度から障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れています。現在まで、指定園を8園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としています。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児の入園についての保護者の要望は増加傾向にあります。特に、重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっています。
	今後の予測	保育を必要とする障害児についても、女性の社会進出の本格化を背景に、保育需要の増に伴い増加していくものと見込まれます。
評価と課題		<p>障害児の入所希望の増加に対応していくため、25年11月に新たな障害児指定園(井草保育園)の設置を行いました。</p> <p>障害児保育を実施していくためには、個別の児童の障害に対する深い理解と知識や保育技術が必要であり、優れた人材の確保が不可欠であり、保育士のスキルの向上を図ることが課題となります。8園となった障害児指定園を軸として、一般園でも引き続き可能な限り受け入れを行っていきます。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>保育園での障害児の受入れに対する需要は年々高まっており、今後、障害児指定園の拡大についても検討し、計画的な取り組みを進めていきます。</p>					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育園等における育児支援		款	4	項	2	目	1	事業	21	整理番号	257				
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	257					
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	6	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)					
	対象		子育て中の保護者		内部管理		根拠法令等		(1) 一時・特定保育事業費補助要綱(都)								
					施設維持管理		(2)		杉並区一時保育事業実施要綱								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 ○保育体験や育児相談により育児への不安を軽減する。		活動指標名(式)		(1)		一時保育延受託時間								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○子育てサポートセンター(5か所)において、一時的な保育を行う。 ○子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○育児講座をサポートセンター5所で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		一時保育受入率							
				算定式・指標の説明等		一時保育受入数÷(問合せ数+申込み数)		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)		1	時間	10,432	12,390	10,408	11,000	11,633	11,000	105.8						
	活動指標(2)		2	件	2,018	2,650	2,910	2,650	3,073	3,000	116.0						
	成果指標(1)		3	%	82	75	79	75	82	75	109.3						
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	915	1,573	825	1,741	1,078	1,543	25年度予算執行率(%) 61.9						
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	183	182	181	211	181	202							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.50	平成23年度から子育てサポートセンター堀ノ内東は休止しています。 平成25年7月1日から子育てサポートセンター阿佐ヶ谷南は再開しました。					
		再任用職員数		9	人	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人		2.60	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	4,895	4,785	4,785	4,747	4,747	4,315						
		(内)再任用職員分		12	千円	8,008	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分		13	千円		7,150	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	13,818	13,508	5,610	6,488	5,825	5,858							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,325	1,090	539	590	501	533							
	財源	受益者負担分		16	千円	5,216	6,195	5,204	5,500	5,816	5,500						
		国からの補助金等		17	千円	7,163	11,053	10,769	9,601	3,160	3,000						
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	12,379	17,248	15,973	15,101	8,976	8,500								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,439	▲ 3,740	▲ 10,363	▲ 8,613	▲ 3,151	▲ 2,642								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	37.7	45.9	92.8	84.8	99.8	93.9								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 257

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育園等の育児支援	4	所	316
		子育てサポート育児支援	4	所	702
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催	31	回	60
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

改修工事の完了に伴い、平成25年7月に子育てサポートセンター阿佐谷南の運営を再開しました。平成25年度の一時保育実績は、受託人数延べ2,342人、預かり総数時間が11,633時間です。平成25年度のふれあい保育実績は、受託人数延べ44人です。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成20年6月に受託時間を午後5時まで延ばしました。また、平成21年2月から、受入児童の月齢を生後6月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月から一時保育の予約申し込みの開始を1月前から1週間前に変更しました。 平成13年9月、区立44園全園で実施していた「体験保育」を「ふれあい保育」として事業名を変更しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各施設の受託定員増加の要望があります。 一時保育の予約が取れないという意見が多くあります。
	今後の予測	今後も、ひととき保育事業を含めた一時保育の需要は、更に増加するものと見込まれます。

評価と課題

核家族化が進行した都市部においては、子育てサポートセンター等でのきめ細かな育児相談、ニーズに即した講座開催など、ソフト面の充実に努めてきたことにより、利用者からは感謝や評価の声が多く寄せられています。
一方、現在の子育てサポートセンターは保育園内にあり、施設面で制約があるため、更なる定員の増加などを図ることが難しい状況にあります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

子育てサポートセンターは保育園の旧管理人室を転用した施設が多く、設備面で制約があるため、新たなサービスを提供することは難しい状況にあります。
一方、国の子ども・子育て支援新制度に基づく「地域子育て支援事業」の中核として一時預かり保育は更に拡充することが望まれるため、今後、(仮称)子どもセンターの設置に向けた具体的な取組を検討する中で、本事業の今後のあり方についても併せて検討していきます。

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		民営保育園等に対する保育委託			款	4	項	2	目	1	事業	22	整理番号	258		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	258		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		保育に欠けている児童			内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育を確保する。								活動指標名(式)					
											(1) 延入所児童数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた保育所運営費を支払う。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
										成果指標名(1) 入所実施率 算定式・指標の説明等 延入所児童数÷延入所申込児童数(延入所児童数+延待機児童数) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	人	16,683	18,205	17,888	19,561	20,131	24,011	102.9					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	%	95	100	95	100	84	100	84.0					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,032,955	2,162,681	2,159,926	2,490,856	2,446,066	3,258,772	25年度予算執行率(%) 98.2					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0		0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	9,346						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.51	0.51	1.00	1.00	1.20				1.00		
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00		
		非常勤職員数		10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	4,539	4,437	8,700	8,630	10,356	8,630					
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分		13	千円		0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	2,037,494	2,167,118	2,168,626	2,499,486	2,456,422	3,267,402						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	122,130	119,040	121,234	127,779	122,022	136,079						
	財源	受益者負担分		16	千円	341,643	362,871	373,732	396,730	446,893	537,889					
		国からの補助金等		17	千円	376,108	410,456	386,310	446,579	400,465	562,414					
		都からの補助金等		18	千円	219,265	237,751	231,584	271,371	248,314	380,191					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	937,016	1,011,078	991,626	1,114,680	1,095,672	1,480,494							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,100,478	1,156,040	1,177,000	1,384,806	1,360,750	1,786,908							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	16.8	16.7	17.2	15.9	18.2	16.5							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 258

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委託費・国基準運営費	20,131	人	1,700,656
		委託費・区加算運営費	20,131	人	739,933
		その他()			5,477

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

昨今の社会情勢の変化により、保育需要は急激に増大しました。このニーズの把握にあたり、待機児童数の定義の見直しを行い、より実態に応じた待機児童数の把握を行いました。
また、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、財政的基盤の弱い認可保育所であっても安定した園運営を行うことができました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。最近では平成25年度に2所、平成26年度当初に3所、株式会社を設置主体とする認可保育所を開所しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童を解消してほしい、延長保育や一時保育を実施してほしい、通勤時間等を考慮した長時間保育を実施してほしいといった内容が寄せられています。
	今後の予測	当区における待機児童対策は喫緊の課題であり、今後も私立認可保育所の整備を計画的かつ精力的に進めていくことから、私立認可保育所に対する運営費は増加していくと見込まれます。
評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。当区においては待機児童解消に向けて、今後も私立認可保育所の新設や必要に応じて受け入れ定員の拡大を図る必要があります。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	増大する保育需要に対応するため、今後も計画的な私立認可保育所の新設や状況に応じた受け入れ定員の拡大を図ります。 また、子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、円滑な移行準備を図っていきます。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 259

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		各種通知郵送			
		各種印刷物(入園のしおり・通知書・納付書等)			2,862
		保育補助システム保守委託等			8,348
		保育総合相談窓口用備品購入			1,749
		その他(アルバイト賃金・事務用品購入など)			4,299
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>区ホームページ内の保育情報を集約し「保育ホットナビ」として、施設の空き情報を提供するなど情報の充実をはかりました。</p> <p>7月にキッズコーナーを併設した保育総合相談窓口を開設し、保育コーディネーターによる個々のニーズに沿った相談を開始しました。</p> <p>入所要件基準(指数)等の見直しを行い、入園選考の円滑化を図りました。</p> <p>保育料の収納目標を達成しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。</p> <p>女性の社会進出の本格化に伴い、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増、認可保育園開設、区保育室開設など保育施設の整備を行ってきましたが、保育需要は増加し続けており、一日も早い待機児童の解消が望まれています。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児童の解消をしてほしい」、「区内の各地域にまんべんなく施設整備を進めてほしい」、「園庭が無く、延長保育も無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい」、「選考基準を明確にし、公平に選考してほしい」などの意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>就学前人口の増加に加え、女性の就業率の高まりを背景に、今後も入所申込みは増加することが予測されます。合わせて、保護者の就業形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しており、延長保育や夜間保育、休日保育の確保など、更なる保育環境の充実が求められることが予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>待機児童対策緊急推進プランに基づき、区ホームページにおいて保育施設の空き情報や地図情報など、情報提供の充実を図りました。今後も最新情報の提供に努めていきます。保育総合相談窓口ではキッズコーナーの設置やタブレット端末の配置などにより、保育コーディネーターと安心して相談できる環境が整いました。</p> <p>今後、保育施設の計画的な整備を図ることに合せ、保育を希望する保護者を保育施設の利用に結び付けるマッチング機能を充実・強化することが重要となります。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	<p>待機児童解消のためには計画的な施設整備と合わせて、保育総合相談窓口での保護者の個別ニーズに即した相談に加えて、今後はより積極的な施設の空き情報の提供を行うなど、案内業務(マッチング)を充実していく必要があります。そのためには、子ども子育て支援新制度の平成27年4月開始に合わせて、入所選考スケジュールの前倒しや選考の効率化が必須であり、それを実現するためのシステム構築を進めていきます。</p>				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 260

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		民営保育園に対する運営費	19,529	人	408,183
		民営保育園児健診委託等			33,796
		巡回指導			210
		その他()			962

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

杉並区の待機児童対策は喫緊の課題であるが、杉並区独自の運営費加算を交付することにより、より安定した園運営やより安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受け入れることができました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきています。平成13年度に分園により駅前保育所を設置し、14年度には学校法人が保育所を新設しました。さらに、17年度に分園2園を、22年度に分園1園を、23年度に分園2園を、24年度及び25年度に本園各1園を設置しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟・保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があります。 保護者からは、長時間保育や一時保育の実施について要望が寄せられています。
	今後の予測	私立認可保育所へ区独自の運営費加算を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も待機児童解消へむけて継続して私立認可保育所の安定した運営を支援する必要があります。
評価と課題	私立認可保育所に対して区独自の加算を行うことで、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後は、国の子ども・子育て支援新制度の実施に伴う公定価格の設定等を踏まえ、区加算の適切な方向性を検討する必要があります。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	区独自加算については、今後の子ども・子育て新制度の具体化を踏まえて、区独自加算のあり方を見直す必要があるため、今後とも、国の動向を注意深く見守りつつ必要な検討を進めます。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 261

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認証保育所運営費等補助	124	所	1,069,219
		認証保育所等保育料補助	11,184	人	365,283
		認証保育所新規施設の開設準備	1	所	23,709
		施設賃貸料、事務経費			6,588
		その他(選定委員謝礼、役務費、巡回指導委託費、事務費)			2,402
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	待機児童対策緊急推進プランとして、平成26年4月開所の認証保育所1所の事業者を選定し、整備を進めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成26年3月現在 認証保育所数20所 入所定員655名 平成18年度から保育料補助制度が開始され、平成25年度、補助金額等を改定し、同制度を拡充しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認証保育所の利用者には好評価を得ています。 一方、認証保育所の更なる整備拡充の要望は依然として多く届いています。
	今後の予測	多様化した保育ニーズへの対応と、待機児童の解消に向けた認証保育所の整備は、認可保育所、小規模保育所等の整備と合わせ、また、国の子ども子育て支援新制度との整合性を考慮しながら計画的に進めていく必要があります。
評価と課題		平成25年4月に1所、平成26年4月に1所の認証保育所を開設し、保護者の保育ニーズに応えることができました。 一方で、多様な事業者が運営する、区内20所を越える認証保育所での保育の質の維持向上、事故防止に向けて、都と連携し、的確な指導監督を行っていくことが課題となっており、今後取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
東京都の認証保育所制度は今後も継続の予定ですが、平成27年4月からの子ども子育て支援新制度に基づく、各施設の認可保育所への転換が課題となってきたため、ハード・ソフト両面における認可化の可能性の検討を行っていきます。			

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 262

25年度の事業実施状況	内 容	規模	事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組	運営委託	26	人	125,312
	家庭福祉員グループ1所開所(区立方南会館内)開設準備経費補助	3	所	1,213
	乳児用呼吸アラームの賃貸借(平成24年3月から開始・1ヶ月分)	28	台	735
	受託児童の受託前健康診断料の補助	61	人	135
	その他(施設保守管理委託)			3,847
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成25年5月に家庭福祉員グループ1所(定員9名)、平成25年11月に家庭福祉員1人(定員5名)を開設し、平成25年11月には家庭福祉員1人(定員3名→5名)の定員を増やしました。また、平成26年4月に家庭福祉員1人(定員5名)を開設し、家庭福祉員1人(定員3名→5名)の定員をさらに増やしました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。 平成24年度末には、家庭福祉員は10名、家庭福祉員グループは5所となりました(平成25年4月から家庭福祉員1人が休止しています)。 平成25年4月に家庭福祉員1人(定員3名)、平成25年5月に家庭福祉員グループ1所(定員9名)を開所し、平成26年5月1日現在、家庭福祉員10名、家庭福祉員グループ6所となっております。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭福祉員を希望する方からは「資格要件を緩和して欲しい」、また家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を改善してほしい」といった要望があります。受託率は高い傾向にあります。3歳からの認可保育所の受託が約束されているものではないことが保護者の選択に影響を及ぼしています。
	今後の予測	今後も受託率は安定するものと思われませんが、保育施設増加に伴い、地域や特性によって受託需要が低くなる地域が出てくる可能性もあります。 また、新制度の本格施行に合わせて、家庭福祉員から地域型保育事業への転換が進むことも想定されています。
評価と課題	家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度又は家庭福祉員グループ制度は利用者の評価も高く、また、計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まる中で、重要な役割を果たしています。 平成26年4月の待機児童数や今後の保育需要の見直し検証を踏まえるとともに、新制度への移行を視野に入れて、今後の家庭福祉員の事業の方向性等を検討していきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
現在の家庭福祉員制度は区独自制度ですが、平成22年度から複数の家庭福祉員によるグループ制度の開始など、独自のメリットを活かして区民の保育ニーズにきめ細かに応えてきました。今後も、他の保育施設の開設状況を踏まえつつ、地域の状況に応じた受託児童数の確保を図るとともに、子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、家庭福祉員を担っている方の意向等も確認しながら、適切な支援を実施していきます。						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 263

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育委託経費 受託児童数	535	人	38,392
		格差是正保育料補助	511	人	13,581
		その他(運営経費 ほか)			2,710

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)
・平成26年4月の受託において、定員の弾力化(3名)を実施しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・桃井グループ保育室(保育室モモ)開設:平成13年12月 ・高円寺グループ保育室(保育室コロボックル)開設:平成17年6月 ・グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。 ・平成26年4月の受託において、定員の弾力化(3名)を実施しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気の中で、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。 ・2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い一方で、3歳以降の預け先を不安視する保護者の声も寄せられています。
	今後の予測	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も高い受託率で推移するものと思われれます。

評価と課題
グループ保育室での保育は、保護者から高い評価を得て安定した運営をしています。グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受入先の確保が課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	グループ保育室は区民のグループが保育を実施する共同型の地域に密着した保育施設として実績をあげてきましたが、平成21年度に開始した家庭福祉員事業と性格が似通ったものとなり、今後のあり方について整理、見直しが必要です。新制度への移行を視野に入れ、グループ保育室、家庭福祉員双方のメリットを活かしながら、今後の事業の位置付け等のあり方について、検討を進めます。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		認定こども園運営			款	4	項	2	目	1	事業	28	整理番号	264		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	264		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	19	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		認定こども園を利用する保育に欠ける児童			内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (2) 杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇認定こども園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な保育環境を確保します。								活動指標名(式) (1) 延在籍児童数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇認定こども園に入所する保育に欠ける児童に応じて、認定こども園の型や児童の年齢等により定められた基準額を、運営費補助金として各園に交付する。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)延在籍児童数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	人	697	672	748	672	880	672	131.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	人	697	672	748	672	880	672	131.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,317	16,376	16,376	21,799	21,799	19,110	25年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.30	0.30	0.40	0.40						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	1,780	1,740	2,610	2,589	3,452	3,452						
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	16,097	18,116	18,986	24,388	25,251	22,562							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	23,095	26,958	25,382	36,292	28,694	33,574							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	11,719	0						
都からの補助金等		18	千円	7,168	7,408	8,225	8,150	1,066	9,357							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	7,168	7,408	8,225	8,150	12,785	9,357							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,929	10,708	10,761	16,238	12,466	13,205							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 264

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		認定こども園運営費	880	人
(1)主な取組				
	その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	区内認定こども園2園に加え、区内在住児童が在籍する区外施設4園に対しても、補助金の交付を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年に、東京都認定こども園運営費等補助金交付要綱が制定されたことを踏まえ、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定めました。 20年度に1園、21年度に更に1園が開設し、運営費等の補助金交付を行っています。 		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就学前の幼児教育に対する保護者ニーズは、依然として高いものがあります。保護者の就労等により保育を必要とする児童が、幼児教育と保育を受けられる施設として、保護者から期待が寄せられています。		
	今後の予測	子ども・子育て支援新制度において、認定こども園は中核となる施設形態であり、今後、施設数の増加が期待されています。また、保育園待機児童の受け皿として、認定こども園での受け入れ児童の増加が見込まれます。		
評価と課題	幼稚園と保育所の良さを併せ持つ幼保一体化施設として、認定こども園に対する保護者の期待は高まっています。一方、子ども・子育て新制度の詳細が決定していないことに加え、国において幼児教育無償化の議論があるため、既存の幼稚園から認定こども園への転換については、今後の動向を注視する施設が多いことが予想されます。			

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
改善・見直しの方向 (中長期)	認定こども園の制度については、国の子ども・子育て支援新制度の動向を注視し、区内の私立保育園・幼稚園の意向を踏まえながら、転換に向けた区としての支援策のあり方等を検討していきます。				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 266

25年度の事業実施状況	内容	規模	事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組	病児保育室運営委託	1	所	25,200
	その他()			134
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	病児保育室は1所のみでの運営ですが、平成25年度では1,882名の利用者数がありました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年5月病後児保育室開所(利用実績:18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人)。23年度4月1日から休止していましたが、25年3月31日で廃止しました。 平成20年1月病児保育室開所(利用実績:19年度55人、20年度805人、21年度874人、22年度975人、23年度1,579人、24年度1,537人、25年度1,882人)。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されており、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者から高い評価を得ています。 一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も数多く寄せられています。
	今後の予測	病児保育の需要は増加傾向にあるため、今後増設を望む声は、更に高まることが予想されます。
評価と課題	平成20年1月に病児保育室を開所して以降、事業が保護者に浸透してきたことに加え、この間の保育施設の増加が、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、高い利用率になっています。平成24年度末に病後児保育室が廃止となり、現在、病児保育室1ヶ所だけとなっているため、早急に病児・病後児保育室の増設を図る必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
病児保育の需要が高まる中、区内病児保育室は1所となり、区北西部に位置するなど利用上の課題があるため、区内医療機関等との連携を密にし、今後の病児・病後児保育の拡充に向けて、積極的に取り組んでいきます。						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 274

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		民間認可外保育施設利用者負担軽減	2,723	人	50,930
		その他(郵送代)			40

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

- 平成25年10月に認可保育園の保育料改定に合わせ、本制度も補助額の決定方法・補助区分を改定し、より事業主旨に沿うものとなりました。
- 補助金額
(平成25年9月まで)
前年世帯収入700万未満は月額20,000円、700万以上は17,500円。
(平成25年10月から)
現年度世帯住民税額25万円未満は月額20,000円、25万以上60万未満は17,500円、60万以上95万未満は10,000円、95万以上は0円。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に事業を開始して以降、平成22年度に補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を精査しています。 また、平成23年度に実施した「杉並版事業仕分け」の結果を踏まえ、平成25年10月からは補助額の決定方法・補助区分を改定しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象施設の拡大や補助要件の緩和、補助金の増額等について要望があります。
	今後の予測	補助対象施設(認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が発行されている施設)は増加傾向にあります。更に、補助制度が浸透し、補助対象者についても増加が見込まれます。
評価と課題		<ul style="list-style-type: none"> 認可保育園に入りたくても入れない、待機児童対策の一環として本制度を開始しましたが、平成25年度には認可保育園の保育料改定に伴い、認可保育園における利用者負担とのバランスを考慮し、制度改正を行いました。 対象の保育施設が区内・区外において増加傾向にある中、本制度の保護者への周知方法の工夫が必要となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年10月に認可保育園の保育料改定に合わせ、本制度も補助額の決定方法・補助区分を改定し、より事業主旨に沿うものとなりました。 また、新制度の実施に伴い、認可保育所等の利用者負担について見直しが必要とされていることから、これに合わせて本制度についても見直す必要があります。 					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 275

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		直営型保育室	7	園	96,826
		委託型保育室	12	園	473,775
		開設準備経費補助	8	園	47,500
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

「待機児童解消緊急プラン」に基づき、平成25年9月に1所(定員30名)と11月に1所(定員30名)に委託型保育室を開設しました。また、平成26年4月に委託型6所(定員165名)、直営型1所(定員20名)を開設し、既存の直営型保育室を改修し、定員20名増を図りました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長期の経済状況の低迷により保育需要が急増したことから、区では待機児童を解消するための緊急対策として、区保育室の整備を進め、26年4月までに25所の保育室を開所しました。区保育室の設置基準は認証保育所の基準を準用しており、良好な保育環境を確保しています。また、実行計画に基づき区保育室を改修し、認可保育園に移行しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域や施設利用者の理解のもと集会室や会議室を活用し、保育室の整備に取組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげられることができ、利用者からは好評でした。
	今後の予測	待機児童対策として、認可保育園を主体に行う整備の状況を踏まえて、区保育室の整備に取組む必要があります。
評価と課題	区保育室は、認証基準に準じた基準により、保育の質や量を確保しており、利用者からも一定の評価を得ています。なお、区保育室は、0～2歳児を中心とした施設であるため、3歳児からの受け入れ先の確保が急務となっています。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	待機児童対策の一環として、緊急的・臨時的な位置づけであることを踏まえて、平成27年度から本格実施が予定されている「子ども子育て新制度」の動向を見つつ、小規模保育所等への転換や認可保育園への吸収等今後のあり方を検討する必要があります。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		私立幼稚園の預かり保育		款	4	項	2	目	1	事業	40	整理番号	276	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園・幼稚園担当		連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	277			
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	22	計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園		内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱		(2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。		活動指標名(式)		(1) 杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数		(2) 杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延人数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合		算定式・指標の説明等 実施園数÷計画園数		成果指標名(2) (代)杉並区立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率		算定式・指標の説明等 対象園児延人数÷(実施私立幼稚園数×定員数×12箇月)
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
指標	活動指標(1)	1	園	2	4	3	3	4	4	133.3				
	活動指標(2)	2	人	394	600	864	1,200	1,226	1,250	102.2				
	成果指標(1)	3	%	50	100	75	100	133	100	133.3				
	成果指標(2)	4	%	82	100	82	100	86	100	85.7				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,871	18,834	18,693	25,940	24,974	27,727	25年度予算執行率(%)	96.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	2,670	2,610	2,610	2,589	2,589	2,589				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	11,541	21,444	21,303	28,529	27,563	30,316					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	5,770,500	5,361,000	7,101,000	9,509,667	6,890,750	7,579,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	11,541	21,444	21,303	28,529	27,563	30,316						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 276

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
(1)主な取組	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	4	園		24,974
	その他()				0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成25年度は、既存3園のうち2園の定員が70名から90名に拡大し、また新規1園が定員20名で事業を開始したことから、全体の定員は4園の合計で130名になりました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、22、23年度は2園が実施してきましたが、24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。25年度も1園が新規開始し、事業実施園は4園となりました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを歓迎する声があるとともに、区の待機児童対策の一翼を担う事業としても今後の発展に期待がかかっています。
	今後の予測	就学前人口の推計値どおり、当面は、長時間の保育を希望する世帯の増加により、区民の需要は高まっていくことが予測されます。
評価と課題	<p>今後は、地域ごとの保育ニーズの状況により、近隣の幼稚園でサービスが受けられるよう希望する声が増加すると予測されます。既に園独自の預かり保育を実施しているなど実施可能と思われる園に対しては、長時間預かり保育を実施するよう個別に勧奨していきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>幼稚園教育の振興と待機児童対策を図るため、地域の保育ニーズの状況をふまえながら、近隣の幼稚園でサービスが受けられるよう、既に園独自の預かり保育を実施しているなど実施可能と思われる園に対して長時間預かり保育を実施するよう個別に勧奨を行っていきます。併せて、幼稚園が長時間預かり保育事業を実施しやすいように必要な制度の改善を図っていきます。</p>					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		子供園維持管理			款	4	項	2	目	1	事業	41	整理番号	277	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	子供園・幼稚園担当		連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	278			
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		区立子供園の園児(3・4・5歳児)及び施設・設備			内部管理		施設維持管理		1	根拠法令等		(1) 杉並区立子供園条例 (2) 杉並区立子供園条例施行規則		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。 ○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。 ○在園児を対象とした、一時的な保育を行う。			活動指標名(式)		(1) 区立子供園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○子供園施設の維持管理や教材用品の購入等			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
						成果指標名(1)									
					算定式・指標の説明等										
					成果指標名(2)										
					算定式・指標の説明等										
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1	人	333	369	319	590	522	605	88.5				
	活動指標(2)		2	遊具	18	18	18	24	20	24	83.3				
	成果指標(1)		3												
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	58,382	73,155	61,749	113,765	89,826	116,309	25年度予算執行率(%) 79.0				
	(内)投資的経費等		6	千円	1,244	1,600	1,045	2,400	1,722	1,980	特記事項 執行率90%未満であったのは、区立子供園のパート・アルバイトの募集を行ったが、必要な人数を採用することができなかったため。				
	(内)委託費		7	千円	4,860	12,595	10,397	8,436	7,645	23,243					
	職員数	常勤職員数		8	人	14.40	14.40	0.00	0.00	15.50					14.30
		再任用職員数		9	人	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数		10	人		2.50	0.00	0.00	2					2
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	128,160	125,280	0	0	133,765					123,409
		(内)再任用職員分		12	千円	7,084	0	0	0	0					0
		(内)非常勤職員分		13	千円		6,875	0	0	6,394					6,394
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	193,626	205,310	61,749	113,765	229,985	246,112					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	577,724	552,060	190,295	188,754	437,285	403,524					
	財源	受益者負担分		16	千円	35,334	47,882	40,688	55,357	64,827					66,268
		国からの補助金等		17	千円	102	136	132	412	266					300
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	35,436	48,018	40,820	55,769	65,093	66,568						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	158,190	157,292	20,929	57,996	164,892	179,544						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	18.2	23.3	65.9	48.7	28.2	26.9						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 277

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		パート職員人件費	6	園	38,080
		教材教具関係	6	園	10,745
		維持管理消耗品	6	園	5,600
		その他(光熱水費、園医報酬、小規模修繕等)			35,401
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	保育用品等の教材整備及び施設・設備の安全確保を図り、より良い教育環境を整備するとともに、老朽化の進む各園において必要な修繕を行いました。 また、在園児の保護者の方が、子供園の全員保育時間外に、一時的に保育を必要とされる場合に、通常の保育時間に引き続きお子さんをお預かりする一時保育を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		就園事務		款	4	項	2	目	1	事業	52	整理番号	284	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園・幼稚園担当		連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	514			
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する軽度の障害のある幼児			内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							活動指標名(式)						
	○幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 ○区立子供園及び幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。							(1) 区立子供園及び幼稚園園児数 (2) 配置した障害幼児介助員数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
○区立子供園及び幼稚園の園児募集、入園選考等を行う。 ○区立子供園及び幼稚園に入園を希望する軽度障害のある幼児のクラスに障害幼児介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。							成果指標名(1)		区立子供園定員充足率					
							算定式・指標の説明等		在園児数(5月1日現在)÷定員					
							成果指標名(2)		介助員配置をされた障害のある幼児数					
							算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	547	625	513	590	522	605	88.5				
	活動指標(2)	2	人	32	32	32	32	39	32	121.9				
	成果指標(1)	3	%	86	100	82	100	88	100	88.0				
	成果指標(2)	4	人	32	32	32	32	39	32	121.9				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	47,877	53,626	45,429	56,096	38,097	47,022	25年度予算執行率(%) 67.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率が90%未満であったのは、区立子供園の介助員の募集を行ったが、必要な人数を採用・確保することができなかったため。				
	(内)委託費	7	千円	948	697	693	1,089	1,076	50					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	0.30				
		再任用職員数	9	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		0.20	0.00	0.00	0	0				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	4,450	4,350	4,350	3,452	3,452	2,589				
		(内)再任用職員分	12	千円	308	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円		550	0	0	278	278				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	52,635	58,526	49,779	59,548	41,827	49,889					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	96,225	93,642	97,035	100,929	80,128	82,461					
	財源	受益者負担分	16	千円	342	120	84	1	95	1				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	342	120	84	1	95	1					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	52,293	58,406	49,695	59,547	41,732	49,888					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.6	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 284

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(1) 主な取組	園児募集ポスターの印刷	400
	入園調整委員会にかかる謝礼金	3	人	135
	障害幼児介助員パートタイマー報酬等	21	人	35,804
	その他(巡回相談等の委託、役務費ほか)			2,078
(2) 事業実績(協働、行革の取組があれば記入)	<p>○特別な配慮が必要と思われる幼児の入園選考では、随時を含めて入園調整委員会を2回開催し17人の幼児が介助員の配置を受けて入園しました。在園児合計548人のうち、介助員配置幼児数は39人となっています。</p> <p>○委託による巡回相談事業は、区立子供園6園と私立幼稚園30園あまりが活用し、年間を通して3回から6回程度、園の保育者が発達臨床の専門家によるアドバイスを受けました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立全園が子供園となりました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	入園の十分な定員枠を求める声や特別な配慮の必要な幼児の入園の継続を求める声などがあります。
	今後の予測	障害の概念の変化や医学の進歩などにより、知的遅れを伴わない発達障害等と認知される幼児が増加しており、この傾向は今後も続くものと予測されます。これに伴い、これからもこうした特別な配慮を要する幼児の子供園への入園希望者数の増加が見込まれることから、受入れ体制や介助員の配置、巡回相談の充実などの対応策を総合的に検討していくことが求められています。
評価と課題	<p>区内の就学前人口の増加を受け、待機児童対策により増設の進む保育園とは対照的に、閉園のあいつぐ私立幼稚園および区立子供園への入園希望者が増加傾向にあり、今後の幼稚園入園希望者の定員枠の確保が懸念されています。</p> <p>一方で特別な配慮を要する園児の数は区立子供園・私立幼稚園を問わず着実な増加傾向にあり、園児や園に対する適切な対応の整備が必要となっています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>特別な配慮を要する児童の入園希望者は年々増加傾向にありますが、私立幼稚園での受け入れ数には限界があります。そうした児童をより多く受け入れるのが区立子供園の使命であると考えていますが、実際は介助員の不足から、すべての希望者を受け入れられていないのが実情となっています。</p> <p>今後は介助員募集のあり方についても担当内で検討を進め、公立の使命を果たして行く方向性を確立します。</p>						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		小規模保育施設運営			款	4	項	2	目	1	事業	55	整理番号	287		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1374			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				新規事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者			内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 小規模保育整備促進支援事業補助要綱(都) (2) 杉並区小規模保育所事業実施要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)							
	○都独自の基準による小規模保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。								(1) 杉並区小規模保育所受託児童数 (2) 杉並区小規模保育所数(箇所数)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
○区内に小規模保育所を開設した事業者に対し、改修経費等の開設準備経費、また、毎月の受託児童数に応じ、運営費の補助を行う。 ○小規模保育所入所者の保護者に対し、利用者負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。								成果指標名(1)		受託率						
								算定式・指標の説明等		(杉並区小規模保育所に入所する区内児童の延受託数÷延定員数)						
								成果指標名(2)								
								算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	人				130	130	822	100.0						
	活動指標(2)	2	所				1	1	4	100.0						
	成果指標(1)	3	%				100	98	98	98.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				76,117	73,482	132,445	25年度予算執行率(%)		96.5				
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円				50	50	50							
	職員数	常勤職員数	8	人				0.30	0.30	0.30						
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人				0	0	0						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	2,589	2,589	2,589						
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	78,706	76,071	135,034							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円				605,431	585,162	164,275							
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円				0	0	0						
都からの補助金等		18	千円													
その他の補助金等		19	千円													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	78,706	76,071	135,034							
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 287

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区小規模保育所運営費等補助			13,361
		杉並区認証保育所等保育料補助事業(小規模保育所分)			5,702
		杉並区小規模保育所の開設準備経費補助			54,093
		その他(選定委員謝礼等)			326
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	東京都の小規模保育整備促進支援事業(東京スマート保育事業)を活用し、平成25年9月に区内第1号の施設が開所となりました。また、平成26年4月の開所に向けて、2所の整備を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所開設。 平成26年4月には新たに2所を開設し、累計で3所、入所定員55名となっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小規模保育所開設の広報を行うと同時に、各事業者・区に数多くの入所に関する問い合わせがありました。また、入所者に対する保育料の補助金制度も導入され、利用者的好评を得ています。一方、今後の小規模保育所を含めた新規認可外保育施設の開設に対する問い合わせが数多く寄せられています。
	今後の予測	平成26年7月に新たに1所開設予定です。杉並区小規模保育所は、都のスマート保育事業に基づき整備を行ってきましたが、今後は平成27年4月に実施予定の子ども・子育て支援新制度に基づく事業として、計画的に整備を進めることとなります。
評価と課題		平成25年9月に開設した杉並区小規模保育所第1号は、ほぼ定員での受託が続いており、安定した運営が行われています。平成26年4月に3所となり、平成26年7月にさらに1所開設しますが、これら4所の安定的な運営とともに保育の質の維持・向上を図ることが重要です。今後は、認可保育所、認証保育所等とともに、待機児童の状況を鑑みながら計画的に整備を進めます。また、平成27年4月の新制度への移行のための準備・調整も行う必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
現在の杉並区における小規模保育所制度と、国の子ども・子育て支援新制度における小規模保育事業との整合性を図りながら、認可保育所を補完する事業として整備を進めていきます。			

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育士等処遇改善事業			款	4	項	2	目	1	事業	56	整理番号	288		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				新規事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標			施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	私立保育所、指定管理保育所、認証保育所、小規模保育所、家庭福祉員及び家庭福祉員グループ、委託型保育室、病児・病後児保育室に勤務する保育士等			内部管理				根拠法令等	(1)	杉並区保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付要綱					
					施設維持管理					(2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内民営保育所等に勤務する保育士等の人材確保と定着化を図る。						活動指標名(式)			(1) 補助金交付対象施設数					
										(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区内民営保育所等における保育士等の賃金等の処遇改善に要する経費の一部を補助する。						成果指標			※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
							成果指標名(1)			(代)補助金交付件数						
							算定式・指標の説明等									
							成果指標名(2)									
							算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	所				72	72	75	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	件				72	72	75	100.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				84,080	82,060	114,613	25年度予算執行率(%) 97.6						
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項 国からの補助金等の金額は、都が国からの「子育て支援対策特例交付金」により設置した「安心こども基金」による都の補助金額です。						
	(内)委託費	7	千円				0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人				0.30	0.30					0.30		
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00					0.00		
		非常勤職員数	10	人				0	0					0		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	2,589	2,589					2,589		
		(内)再任用職員分	12	千円		0	0	0	0					0		
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0					0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	86,669	84,649	117,202							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円				1,203,736	1,175,681	1,562,693							
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0					0		
国からの補助金等		17	千円				39,484	39,917	56,062							
都からの補助金等		18	千円				22,383	22,212	28,530							
その他の補助金等		19	千円				0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	61,867	62,129	84,592							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	24,802	22,520	32,610							
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 288

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育士等賃金改善費助成	72	所	82,060
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年度に、国の子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)の中に、補助制度が創設され、私立保育所が対象となりました。また、東京都は、国の対象とならない認証保育所・家庭福祉員・小規模保育所について都の補助制度を創りました。こうした動きを踏まえ、区では国・都の制度の対象とならない区保育室、家庭福祉員グループ、グループ保育室、病児保育室についても、区独自に補助対象を拡大しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の実施に当たり、施設等に勤務する職員の処遇改善に繋がるように区の積極的な関与を求める意見が、区議会から複数寄せられました。
	今後の予測	本事業は、平成25・26年度の時限的な措置であり、平成27年以降は新制度の給付費(公定価格)の中に位置付けられる予定です。
評価と課題	補助対象となった区内全施設において、従事者の賃金等の処遇改善が実施されました。平成26年度も引き続き施設等への補助を継続していきますが、平成27年度以降の取扱いが未決定であるため、今後の動向等を注視していく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成27年度以降の国の公定価格の設定や都の加算措置の動向を踏まえ、区の独自補助等について検討していきます。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 290

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木選定 ほか)			
		光熱水費			132,815
		施設維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入 ほか)			76,731
		施設整備(園庭緑化、GHP冷暖房設備賃貸借)			11,231
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園の維持管理を実施しています。施設の小修繕を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	0
	今後の予測	
	評価と課題	区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきました。なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算で計画的に施設の維持管理を行っています。区立施設再編整備計画による改築計画のある園も含め、今後も、引き続き、園児の安全を第一に計画性を持った対応をしていきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 295

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		堀ノ内東保育園仮設園舎賃借料	1	園	36,300
		堀ノ内東保育園改修工事費			52,300
		耐震改修負担金			7,068
		仮設園舎用地復旧費			7,329
		その他(堀ノ内東保育園仮設園舎移転費用等)			1,758
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成25年7月に指定管理者を選定し、平成26年1月から保育の引継ぎを開始、4月には、指定管理者に運営を移行しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づき区立施設の耐震診断を実施し、診断結果を基に計画的に耐震化整備を行っています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	堀ノ内東保育園の耐震工事期間中、仮設園舎での保育についてプールや行事に関する要望がありましたが、説明会を開催し、保護者の理解をいただきました。
	今後の予測	耐震改修は、平成25年度を持って完了しました。

評価と課題	
-------	--

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input checked="" type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	耐震改修は、平成25年度を持って完了しました。				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育施設の改修			款	4	項	2	目	3	事業	12	整理番号	297		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	保育施設計画			連絡先電話番号	1308			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				新規事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		保育園			内部管理		施設維持管理		根拠法令等 (1) 児童福祉法第39条 (2) 待機児童対策緊急推進プラン						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		待機児童解消対策の一環として、保育園を改修し定員増を図る。							活動指標名(式)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○既存の保育園を改修、定員の増加を図る。							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 施設整備による定員の増加数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1					2								
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	人				40								
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				81,653	81,343	0	25年度予算執行率(%)		99.6			
	(内)投資的経費等		6	千円								特記事項				
	(内)委託費		7	千円				78,267	78,001	0						
	職員数	常勤職員数		8	人				0.20	0.20	0.00					
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人				0.00	0	0					
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	1,726	1,726	0					
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	83,379	83,069	0						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円					41,534,500							
	財源	受益者負担分		16	千円											
		国からの補助金等		17	千円											
都からの補助金等		18	千円													
その他の補助金等		19	千円													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	83,379	83,069	0							
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 297

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		のはら保育園の改修	1	所	49,029
		上荻保育園の改修	1	所	28,971
		その他(定員増に伴う備品費等)			3,343

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

のはら保育園の改修にあたり、保護者に対し説明会を開催するとともに、併設する施設に説明及び施設利用者に工事の趣旨、内容等を周知し、理解を得ました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入園希望者の増加に伴い、待機児童が急増したことから、「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、認可保育所や区保育室の整備とともに、既存の保育園の改修等を行い、定員の確保に取り組んでいます。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園改修後の保育運営について保護者から要望がありました。
	今後の予測	少子化により就学前人口は減少しますが、女性の社会進出の本格化に伴い保育需要の増加が見込まれるため、保育定員の増加を図る必要があります。
評価と課題	区は、「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、平成26年4月までに約1,000名の定員を確保しましたが、待機児童の解消には至りませんでした。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input checked="" type="radio"/> 対象の見直し	
	平成26年4月の認可保育園入園申込数は、前年同期と比較し、約300名増の約3,300名と大幅に増加しています。こうした状況を踏まえると改修による定員増を図ることができる保育園は限られているため、今後は、「施設再編計画」による保育園の改築にあわせて定員増を図る必要があります。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		杉並区保育室の整備			款	4	項	2	目	3	事業	14	整理番号	298		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1308			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				新規事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		区保育室			内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 杉並区保育室事業実施要綱 (2) 待機児童対策緊急プラン				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区独自の保育施設を整備し、待機児童の早期ゼロを目指す。			活動指標名(式)		(1) 保育室整備数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区有施設を改修し、保育施設を整備する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 整備に伴う定員数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	所				9								
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	人				235								
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				410,698	406,448	0	25年度予算執行率(%) 99.0					
	(内)投資的経費等		6	千円							特記事項					
	(内)委託費		7	千円				398,411	395,997	0						
	職員数	常勤職員数		8	人				1.00	1.00	0.00					
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人				0	0	0					
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	8,630	8,630	0					
		(内)再任用職員分		12	千円		0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分		13	千円		0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	419,328	415,078	0						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円					46,119,778							
	財源	受益者負担分		16	千円											
		国からの補助金等		17	千円											
都からの補助金等		18	千円													
その他の補助金等		19	千円													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	419,328	415,078	0							
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 298

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		堀ノ内松ノ木会議室の改修	1	所	43,974
		上井草会議室外6所の改修	7	所	303,429
		保育室若杉の改修	1	所	23,205
		設計費			25,389
		その他(初度備品、初度消耗品等)			10,451
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、保育室の整備・改修にあたり、町会・自治会等に説明を行い、一定の理解を得ることができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会進出の定着化に伴い、認可保育園入園申込数が増加しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区会議室等の改修にあたり、町会や自治会から代替え施設等の要望がありました。
	今後の予測	「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき整備に取り組み、目的は達成されました。今後は認可保育所を主体とした保育施設整備に取り組みます。
評価と課題	待機児童対策として、保育定員を200名以上確保したことについては、評価をいただいています。しかし、区保育室は、0～2歳児を対象としている施設が多いため、3歳児以降の保育施設の整備等が課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	認可保育所を主体に保育施設の整備に取り組むことから、現在のところ新たな保育室の整備計画はありませんが、平成27年度から実施予定の「子ども子育て支援新制度」を踏まえて、整備等を検討する必要があります。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 299

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建設助成	10	所	767,522
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)

私立保育所の新設事業8所・改修改築事業2所に対し、施設整備に要する経費の一部を助成しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度に次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。平成23年度からは、補助の対象範囲を社会福祉法人から株式会社等を含む多様な認可保育所設置事業者へ拡大しました。平成25年度は、株式会社による保育所4所を整備しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	助成対象が拡大したことに対し、株式会社等の事業者から一定の評価を得ています。
	今後の予測	待機児童解消に向けた認可保育所の整備計画に加え、建替えや増改築が必要な私立保育所があることなどから、助成対象は今後も増加することが見込まれます。
評価と課題	現在の国の補助制度(安心子ども基金)は当初24年度までの事業となっていました。事業実施期限が延長され、26年度も継続して補助制度を活用できることとなりました。しかし、今後の国の補助制度の動向は不透明であり、引き続き、国や都の動向を注視していく必要があります。平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」における制度導入の目的の一つとして、「保育の量的拡大」が掲げられており、引き続き、認可保育所の整備を進めていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>私立保育園の安全安心な保育環境を確保するとともに、今後も引き続き施設整備を計画的に進めて、円滑な事業の推進を図ります。また、特別区長会等を通じて、引き続き国や都の補助制度の拡充等を要望していきます。</p>						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 300

25年度の事業実施状況	内 容	規模	事業費(千円)	
			単位	
(1)主な取組	上高井戸保育園解体費			5,040
	荻窪三丁目用地取得費			464,530
	その他(上高井戸保育園引越し費用等)			527
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	UR荻窪団地建替え計画に基づき、URから保育施設整備用地として約1,200㎡の土地を取得しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実行計画に基づき、認可保育園の整備用地を確保し、公募により整備運営事業者の選定を行っています。認可保育園を整備するには、700㎡以上の用地が必要なため、用地確保が課題となっています。今後、国有地や都有地の購入や定期借地等により用地を確保する必要があります。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	○認可保育園の入園希望者は、増加傾向にあり、保育園整備に期待が感じられます。 ○施設整備による早期待機児童解消の要望が寄せられています。 ○大規模建築物を建築する際の保育施設整備についての意見が寄せられています。		
	今後の予測	女性の社会進出の定着化に伴い、保育需要は増加傾向にあります。平成27年度から実施予定の「子ども子育て支援新制度」を踏まえて、国有地・都有地を含めた用地の確保を図り、認可保育所を核とした保育施設の整備に取組む必要があります。		
評価と課題		用地等の購入により保育施設の整備に取組み一定の評価を得られましたが、待機児童ゼロには至りませんでした。今後も増加傾向にある保育需要に対応するため、認可保育所を核とした保育施設の整備に取組みます。保育施設整備にあたり、用地の確保が課題となっています。		

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input checked="" type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
改善・見直しの方向 (中長期)	国有地や都有地の活用を含め、保育施設整備用地の確保を図るとともに、「子ども子育て支援新制度」を踏まえた計画的な整備に取組みます。				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	下高井戸保育園の改築			款	4	項	2	目	3	事業	29	整理番号	303
担当部課名	保健福祉部保育課			係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1308		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名	22 保育の充実			予算事業区分				新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区立下高井戸保育園			内部管理				根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所条例			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「杉並区施設再編計画」に基づき、老朽化した保育園を改修し、定員増を図ります。						活動指標名(式)	(1) 進捗率 (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○下高井戸保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
	成果指標名(1)	改築等に伴う定員の増加数						算定式・指標の説明等					
	成果指標名(2)							算定式・指標の説明等					
区分	単位	23年度		24年度		25年度		26年度計画	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
		実績		計画	実績	計画(目標値)	実績						
指標	活動指標(1)	1	%				20	30					
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3	人				20	0					
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				20,406	19,605	50,206	25年度予算執行率(%) 96.1			
	(内)投資的経費等	6	千円							特記事項			
	(内)委託費	7	千円				11,246	10,608	15,104				
	職員数	常勤職員数	8	人				0.50	0.50		0.50		
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00		0.00		
		非常勤職員数	10	人				0	0		0		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	4,315	4,315		4,315		
		(内)再任用職員分	12	千円		0	0	0	0		0		
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0		0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	24,721	23,920	54,521				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円					1,196,000	1,817,367				
	財源	受益者負担分	16	千円									
		国からの補助金等	17	千円									
		都からの補助金等	18	千円									
その他の補助金等		19	千円										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	24,721	23,920	54,521				
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 303

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		設計委託料			6,400
		測量・地盤調査費			3,307
		初度備品・消耗品			8,368
		仮設園舎移転費用			900
		その他(緊急警報装置等移設費等)			630
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成26年3月に仮設園舎に引越しました。 仮設園舎の設置にあたり、近隣住民に説明し理解を得ました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下高井戸保育園近隣に用地を確保したことにより、仮設園舎を建設し平成26年3月に保育園を移転しました。移転に伴い、定員を20名増としました。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣の方から仮設園舎の設置工事に関して、要望がありました。 また、本園舎整備に係る説明会において施設の配置等に関する要望がありました。 いずれも、丁寧に説明をしたところ、理解を得ることができました。		
	今後の予測	平成26年度に建設に着手し、27年度には竣工する予定です。 東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取組む必要があります。		
評価と課題	下高井戸保育園は、老朽化が著しく利用者からは改築にあたり、高い評価を得られました。 昨年後半から人手や材料の不足から建築工事の遅れが言われています。保育施設整備にあたっては、計画どおりに進むよう、近隣との調整を図りながら工事等の進行管理を適切に行います。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		(仮称)成田東保育園の整備			款	4	項	2	目	3	事業	34	整理番号	304	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	保育施設計画			連絡先電話番号	1308			昨年度整理番号		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				新規事業						
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		(仮称)成田東保育園			内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所条例			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある保育需要への対応を図る。 建設した保育施設を近隣の区立保育園の建替え時の仮園舎として有効活用する。 			活動指標名(式)		(1) (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○保育園を建設し、近隣の区立保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、認可保育園として運営する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		成果指標名(1)						算定式・指標の説明等							
		成果指標名(2)						算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1												
	活動指標(2)		2												
	成果指標(1)		3												
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				2,590	2,558	11,357	25年度予算執行率(%)		98.8		
	(内)投資的経費等		6	千円							特記事項				
	(内)委託費		7	千円				2,590	2,558	11,357					
	職員数	常勤職員数		8	人				0.50	0.50	0.50				
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人				0	0	0				
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	4,315	4,315	4,315				
		(内)再任用職員分		12	千円		0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分		13	千円		0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	6,905	6,873	15,672					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円											
	財源	受益者負担分		16	千円										
国からの補助金等		17	千円												
都からの補助金等		18	千円												
その他の補助金等		19	千円												
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	6,905	6,873	15,672						
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 304

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		用地管理委託料			1,000
		防草シート・フェンス設置委託			1,558
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組があれば記入)
当該用地の近隣の住民に対して、保育園整備に関する説明会を開催し、理解を得ました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	成田東四丁目に保育施設用地を確保しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園を整備するにあたり、工事等の内容について要望がありました。
	今後の予測	26年度以降、本格的に保育園整備に取組み、28年秋の完成を予定しています。 東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取組む必要があります。

評価と課題	近隣の阿佐谷住宅の大規模開発に伴い、地域の保育重要の増加が見込まれるため、新たに認可保育園が整備されることについて一定の評価を得ています。 昨年後半から人手や材料の不足から建築工事の遅れが言われています。保育施設整備にあたっては、計画どおりに進むよう、近隣との調整を図りながら工事等の進行管理を適切に行います。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	